

# 平成24年経済センサス-活動調査結果(確報)

## <産業横断的集計(存続・新設・廃業別集計編) 大阪市>

### 結果の概要

I 概況	1
1 産業大分類別の状況	
(1) 事業所数	1
(2) 従業者数	2
2 単独・本所別の状況	3
3 経営組織別の状況	4
II 区別の状況	6
1 事業所数	6
2 従業者数	8
III 全国、大阪府、政令指定都市等との比較	9
1 全国、大阪府との比較	9
2 政令指定都市及び東京都区部との比較	10

平成26年7月  
大阪市都市計画局

## 利用上の注意

### 1 集計

この「結果の概要」は、総務省発表の確報集計結果（存続・新設・廃業別集計編）において、新たに大阪市内分が表章された統計表を基にとりまとめている。

### 2 調査日

平成 24 年 2 月 1 日

### 3 調査範囲

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について調査を行った。

- (1) 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- (2) 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- (3) 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- (4) 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

### 4 産業横断的集計（存続・新設・廃業別集計編）について

#### (1) 存続・新設・廃業別集計編について

平成21年経済センサス - 基礎調査（総務省統計局にて平成21年7月1日実施。以下、21年基礎調査という。）以降の存続・新設・廃業の状況（以下、異動状況という。）についてみたものである。「新設事業所」とは平成24年2月1日現在に存在した事業所のうち平成21年7月2日以降に開設した事業所をいい、「廃業事業所」とは21年基礎調査で調査された事業所のうち平成24年経済センサス - 活動調査（以下、24年活動調査という。）で把握されなかった事業所をいう。

#### (2) 本編概況における留意点

本編では、21年基礎調査から24年活動調査の31か月間の異動状況についてみたものであり、ある1年間の異動状況をみたものではない。また、21年基礎調査以降に新設し、24年活動調査以前に廃業した事業所については、本編の対象には含まれていない。

新設事業所には他の市区町村から移転してきた事業所※1、廃業事業所には他の市区町村へ移転した事業所※1、また、それぞれには、経営組織の変更※2を行った事業所（移転の有無を問わない。）が含まれている。

24年活動調査では、事業所・企業の当初名簿を作成する際に、商業・法人登記簿情報及び労働保険情報を追加しているが、これらの事業所は21年基礎調査と接続するための情報を保有していない。このため、21年基礎調査と接続するための情報を保有していない事業所については、事業所の開設時期を参照し、開設時期が平成21年以前である場合には、便宜上、存続事業所に区分している。なお、開設時期は事業所がその場所で事業を始めた時期であり、企業としての創業時期ではない。

- ※1 厳密には、調査は市区町村をいくつかの区画に区切った調査区という単位（丁目や大字など）で行われており、同じ市区町村内でも調査区を越えて移転した場合も、新設・廃業となる。
- ※2 有限会社から株式会社、株式会社から合同会社など、会社間での経営組織の変更を除く。ただし、外国の会社と他の会社との間の変更は、新設・廃業となる。

## 5 主な用語の説明

### (1) 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

### (2) 単独・本所・支所の別

#### ・ 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

#### ・ 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

#### ・ 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

(3) 経営組織

本編では、「個人」と「個人以外」の2区分としている。個人経営とは 個人が事業を経営している場合をいう。法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

6 注記

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

大阪市における事業所の存続・新設・廃業の概況

I 概況

平成 21 年 7 月 1 日以降、平成 24 年 2 月 1 日までの事業所の異動状況をみると、新設事業所は 2 万 2383 事業所、廃業事業所は 5 万 2925 事業所となっており、廃業が新設を 3 万 542 事業所上回っている。

存続・新設・廃業の事業所の合計（以下、「存続新設廃業の計」という。）における割合は、存続事業所が 71.2%、新設事業所が 8.6%、廃業事業所が 20.2%となっている（表 I-1）。

1 産業大分類別の状況

(1) 事業所数

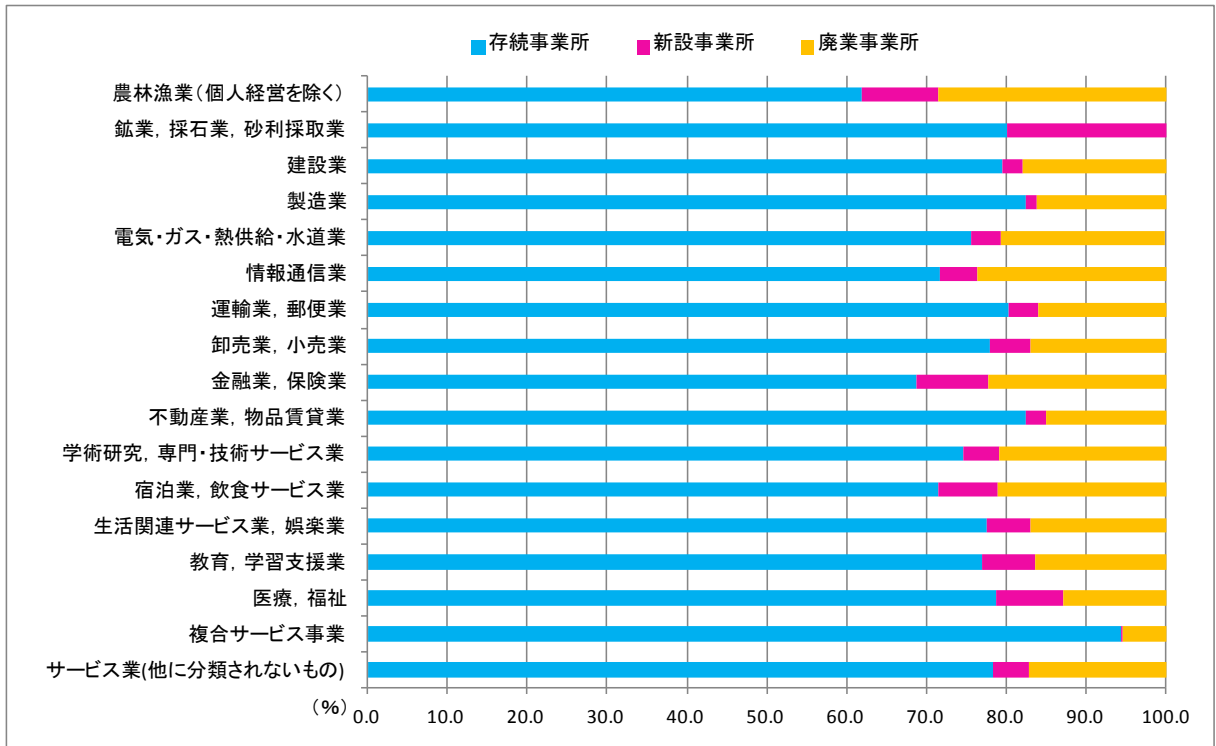
- 産業大分類別にみると、新設事業所は「卸売業，小売業」が 3254 事業所（全産業の 28.6%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 2708 事業所（同 23.8%）、「医療，福祉」が 1036 事業所（同 9.1%）などとなっている（表 I-1）。
- 廃業事業所は「卸売業，小売業」が 1 万 704 事業所（全産業の 26.4%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 7578 事業所（同 18.7%）、「製造業」が 3687 事業所（同 9.1%）などとなっている（表 I-1）。
- 存続新設廃業の計に占める事業所数の割合は、存続事業所は「複合サービス事業」（94.4%）、新設事業所は「鉱業、採石業、砂利採取業」（20.0%）、廃業事業所は「農林漁業（個人経営を除く）」（28.6%）が最も高くなっている（表 I-1、図 1）。

表 I-1 産業大分類、異動状況別事業所数

産業大分類	事業所数									
	総数	存続事業所			新設事業所			廃業事業所		
		存続事業所	合計に占める割合 (%)	存続新設廃業の計に占める割合 (%)	新設事業所	合計に占める割合 (%)	存続新設廃業の計に占める割合 (%)	廃業事業所	合計に占める割合 (%)	存続新設廃業の計に占める割合 (%)
総計	208,777	186,394	-	71.2	22,383	-	8.6	52,925	-	20.2
合計	189,234	177,858	100.0	77.4	11,376	100.0	5.0	40,580	100.0	17.7
農林漁業（個人経営を除く）	45	39	0.0	61.9	6	0.1	9.5	18	0.0	28.6
鉱業，採石業，砂利採取業	10	8	0.0	80.0	2	0.0	20.0	-	-	-
建設業	9,748	9,434	5.3	79.5	314	2.8	2.6	2,124	5.2	17.9
製造業	19,223	18,880	10.6	82.4	343	3.0	1.5	3,687	9.1	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	62	59	0.0	75.6	3	0.0	3.8	16	0.0	20.5
情報通信業	4,964	4,667	2.6	71.7	297	2.6	4.6	1,547	3.8	23.8
運輸業，郵便業	4,466	4,268	2.4	80.3	198	1.7	3.7	851	2.1	16.0
卸売業，小売業	52,463	49,209	27.7	77.9	3,254	28.6	5.2	10,704	26.4	16.9
金融業，保険業	3,054	2,701	1.5	68.7	353	3.1	9.0	879	2.2	22.3
不動産業，物品賃貸業	17,091	16,594	9.3	82.4	497	4.4	2.5	3,037	7.5	15.1
学術研究，専門・技術サービス業	12,438	11,716	6.6	74.6	722	6.3	4.6	3,260	8.0	20.8
宿泊業，飲食サービス業	28,574	25,866	14.5	71.5	2,708	23.8	7.5	7,578	18.7	21.0
生活関連サービス業，娯楽業	11,646	10,877	6.1	77.6	769	6.8	5.5	2,365	5.8	16.9
教育，学習支援業	3,475	3,197	1.8	77.0	278	2.4	6.7	679	1.7	16.3
医療，福祉	10,793	9,757	5.5	78.7	1,036	9.1	8.4	1,600	3.9	12.9
複合サービス事業	474	473	0.3	94.4	1	0.0	0.2	27	0.1	5.4
サービス業（他に分類されないもの）	10,708	10,113	5.7	78.3	595	5.2	4.6	2,208	5.4	17.1

注 産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図1 産業大分類別、存続新設廃業の計における事業所の割合



(2) 従業者数

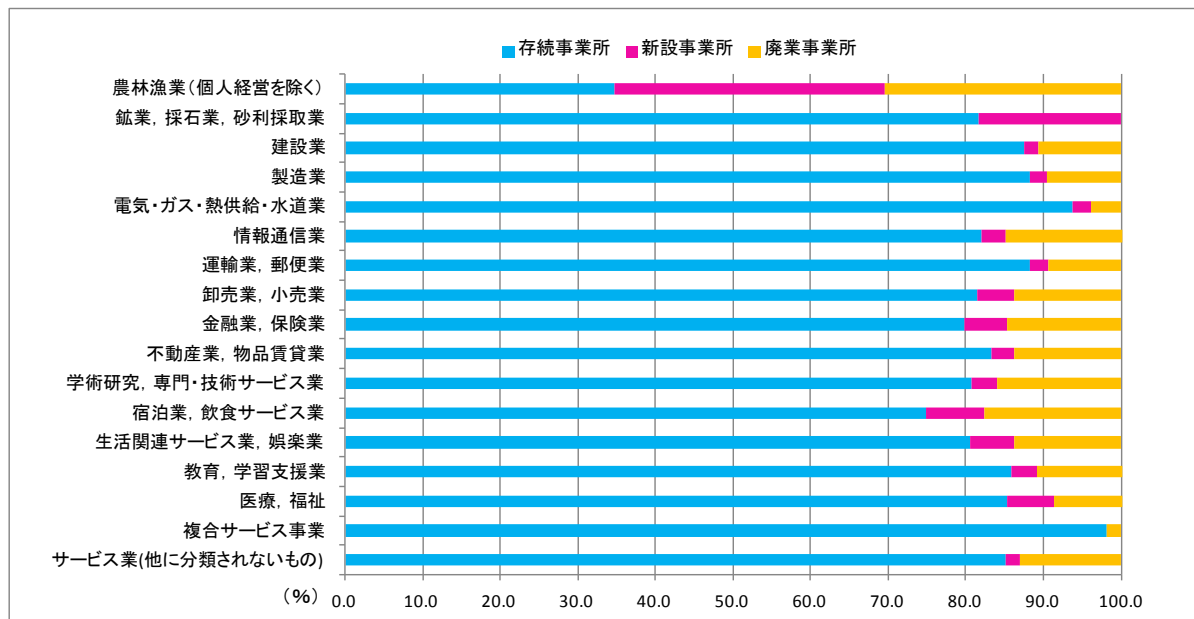
- 産業大分類別にみると、新設事業所の従業者数は「卸売業, 小売業」が2万9872人(全産業の29.1%)と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が2万516人(同20.0%)、「医療, 福祉」が1万1271人(同11.0%)などとなっている(表I-2)。
- 廃業事業所の従業者数は「卸売業, 小売業」が8万4699人(全産業の25.9%)と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が4万7636人(同14.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が3万8083人(同11.7%)などとなっている(表I-2)。
- 存続新設廃業の計に占める従業者数の割合は、存続事業所は「複合サービス事業」(98.2%)、新設事業所は「農林漁業(個人経営を除く)」(34.8%)、廃業事業所は「農林漁業(個人経営を除く)」(30.4%)が最も高くなっている(表I-2、図2)。

表 I - 2 産業大分類、異動状況別従業者数

産業大分類	従業者数									
	総数	存続事業所			新設事業所			廃業事業所		
		合計に占める割合 (%)	存続新設廃業の計に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)	存続新設廃業の計に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)	存続新設廃業の計に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)	存続新設廃業の計に占める割合 (%)	
合計	2,192,422	2,089,701	100.0	83.0	102,721	100.0	4.1	326,671	100.0	13.0
農林漁業(個人経営を除く)	636	318	0.0	34.8	318	0.3	34.8	278	0.1	30.4
鉱業、採石業、砂利採取業	38	31	0.0	81.6	7	0.0	18.4	-	-	-
建設業	124,631	121,945	5.8	87.5	2,686	2.6	1.9	14,787	4.5	10.6
製造業	220,875	215,615	10.3	88.3	5,260	5.1	2.2	23,232	7.1	9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	10,015	9,751	0.5	93.7	264	0.3	2.5	393	0.1	3.8
情報通信業	133,881	129,042	6.2	82.0	4,839	4.7	3.1	23,559	7.2	15.0
運輸業、郵便業	112,053	109,212	5.2	88.3	2,841	2.8	2.3	11,579	3.5	9.4
卸売業、小売業	534,917	505,045	24.2	81.5	29,872	29.1	4.8	84,699	25.9	13.7
金融業、保険業	84,973	79,604	3.8	79.9	5,369	5.2	5.4	14,696	4.5	14.7
不動産業、物品賃貸業	87,129	84,224	4.0	83.3	2,905	2.8	2.9	13,961	4.3	13.8
学術研究、専門・技術サービス業	95,161	91,418	4.4	80.8	3,743	3.6	3.3	17,988	5.5	15.9
宿泊業、飲食サービス業	222,686	202,170	9.7	74.8	20,516	20.0	7.6	47,636	14.6	17.6
生活関連サービス業、娯楽業	85,645	80,005	3.8	80.6	5,640	5.5	5.7	13,631	4.2	13.7
教育、学習支援業	48,651	46,876	2.2	85.9	1,775	1.7	3.3	5,924	1.8	10.9
医療、福祉	170,047	158,776	7.6	85.3	11,271	11.0	6.1	16,130	4.9	8.7
複合サービス事業	5,183	5,181	0.2	98.2	2	0.0	0.0	95	0.0	1.8
サービス業(他に分類されないもの)	255,901	250,488	12.0	85.2	5,413	5.3	1.8	38,083	11.7	13.0

注 「従業者数」には男女別の不詳を含む。

図 2 産業大分類別、存続新設廃業の計における従業者の割合



## 2 単独・本所別の状況

- (1) 産業大分類ごとに単独・本所別の新設事業所数をみると、「単独事業所」は「卸売業、小売業」が 584 事業所 (全産業の 26.3%) と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 277 事業所 (同 12.5%)、「不動産業、物品賃貸業」が 248 事業所 (同 11.2%) などとなっており、「本所・本社・本店」では「卸売業、小売業」が 78 事業所 (同 33.1%) と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 35 事業所 (同 14.8%)、「製造業」が 20 事業所 (同 8.5%) などとなっている (表 I - 3)。

- (2) 廃業事業所数をみると、「単独事業所」は「卸売業，小売業」が 3164 事業所（全産業の 25.9%）と最も多く、次いで「不動産業，物品賃貸業」が 1612 事業所（同 13.2%）、「製造業」が 1443 事業所（同 11.8%）などとなっており、「本所・本社・本店」では「卸売業，小売業」が 404 事業所（同 32.5%）と最も多く、次いで「製造業」が 189 事業所（同 15.2%）、「不動産業，物品賃貸業」が 92 事業所（同 7.4%）などとなっている（表 I-3）。

表 I-3 産業大分類、単独・本所、異動状況別事業所数

産業大分類	単独事業所				本所・本社・本店			
	新設事業所	合計に占める割合 (%)	廃業事業所	合計に占める割合 (%)	新設事業所	合計に占める割合 (%)	廃業事業所	合計に占める割合 (%)
合計	2,221	100.0	12,229	100.0	236	100.0	1,242	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	4	0.2	6	0.0	-	-	4	0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	145	6.5	1,178	9.6	12	5.1	84	6.8
製造業	145	6.5	1,443	11.8	20	8.5	189	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2	0.0	-	-	1	0.1
情報通信業	142	6.4	901	7.4	9	3.8	64	5.2
運輸業，郵便業	17	0.8	213	1.7	6	2.5	39	3.1
卸売業，小売業	584	26.3	3,164	25.9	78	33.1	404	32.5
金融業，保険業	41	1.8	299	2.4	5	2.1	22	1.8
不動産業，物品賃貸業	248	11.2	1,612	13.2	12	5.1	92	7.4
学術研究，専門・技術サービス業	216	9.7	1,423	11.6	9	3.8	68	5.5
宿泊業，飲食サービス業	277	12.5	638	5.2	35	14.8	88	7.1
生活関連サービス業，娯楽業	112	5.0	386	3.2	15	6.4	76	6.1
教育，学習支援業	28	1.3	126	1.0	5	2.1	14	1.1
医療，福祉	154	6.9	182	1.5	17	7.2	19	1.5
複合サービス事業	1	0.0	1	0.0	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	107	4.8	655	5.4	13	5.5	78	6.3

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

### 3 経営組織別（※）の状況

※ 「個人経営」と「個人経営以外」の状況。「個人経営以外」とは「法人」と「法人でない団体」の計をいう。以下、「個人」と「個人以外」という。

- (1) 産業大分類ごとに経営組織別の新設事業所数をみると、「個人」は「宿泊業，飲食サービス業」が 1584 事業所（全産業の 41.7%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 718 事業所（同 18.9%）、「医療，福祉」が 413 事業所（同 10.9%）などとなっており、「個人以外」では「卸売業，小売業」が 2536 事業所（同 33.5%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 1124 事業所（同 14.8%）、「医療，福祉」が 623 事業所（同 8.2%）などとなっている（表 I-4）。



- (2) 廃業事業所数をみると、「個人」は「宿泊業，飲食サービス業」が5314事業所（全産業の33.0%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が3560事業所（同22.1%）、「製造業」が1611事業所（同10.0%）などとなっており、「個人以外」では「卸売業，小売業」が7144事業所（同29.2%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が2264事業所（同9.2%）、「不動産業，物品賃貸業」が2206事業所（同9.0%）などとなっている（表I-4）。

表I-4 産業大分類、経営組織、異動状況別事業所数

産業大分類	個人				個人以外			
	新設事業所	合計に占める割合 (%)	廃業事業所	合計に占める割合 (%)	新設事業所	合計に占める割合 (%)	廃業事業所	合計に占める割合 (%)
合計	3,796	100.0	16,094	100.0	7,580	100.0	24,486	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	-	-	-	-	6	0.1	18	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	2	0.0	-	-
建設業	46	1.2	475	3.0	268	3.5	1,649	6.7
製造業	81	2.1	1,611	10.0	262	3.5	2,076	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	3	0.0	16	0.1
情報通信業	15	0.4	66	0.4	282	3.7	1,481	6.0
運輸業，郵便業	3	0.1	260	1.6	195	2.6	591	2.4
卸売業，小売業	718	18.9	3,560	22.1	2,536	33.5	7,144	29.2
金融業，保険業	5	0.1	84	0.5	348	4.6	795	3.2
不動産業，物品賃貸業	73	1.9	831	5.2	424	5.6	2,206	9.0
学術研究，専門・技術サービス業	328	8.6	1,292	8.0	394	5.2	1,968	8.0
宿泊業，飲食サービス業	1,584	41.7	5,314	33.0	1,124	14.8	2,264	9.2
生活関連サービス業，娯楽業	379	10.0	1,256	7.8	390	5.1	1,109	4.5
教育，学習支援業	103	2.7	273	1.7	175	2.3	406	1.7
医療，福祉	413	10.9	843	5.2	623	8.2	757	3.1
複合サービス事業	-	-	4	0.0	1	0.0	23	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	48	1.3	225	1.4	547	7.2	1,983	8.1

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

- (3) 新設事業所について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人」は「宿泊業，飲食サービス業」（58.5%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（49.3%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（45.4%）などで高くなっており、「個人以外」は「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「複合サービス事業」（100.0%）、「金融業，保険業」（98.6%）、「運輸業，郵便業」（98.5%）などで高くなっている（表I-5）。

- (4) 廃業事業所について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人」は「宿泊業，飲食サービス業」（70.1%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（53.1%）と「医療，福祉」（52.7%）などで高くなっており、「個人以外」は「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）、「情報通信業」（95.7%）、「金融業，保険業」（90.4%）などで高くなっている（表I-5）。

表 I - 5 産業大分類、異動状況、経営組織別事業所数

産業大分類	新設事業所	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)				廃業事業所	産業ごとの事業所数に占める割合 (%)			
		個人	個人以外	個人	個人以外		個人	個人以外	個人	個人以外
合計	11,376	3,796	7,580	33.4	66.6	40,580	16,094	24,486	39.7	60.3
農林漁業（個人経営を除く）	6	-	6	-	100.0	18	-	18	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	2	-	100.0	-	-	-	-	-
建設業	314	46	268	14.6	85.4	2,124	475	1,649	22.4	77.6
製造業	343	81	262	23.6	76.4	3,687	1,611	2,076	43.7	56.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	3	-	100.0	16	-	16	-	100.0
情報通信業	297	15	282	5.1	94.9	1,547	66	1,481	4.3	95.7
運輸業、郵便業	198	3	195	1.5	98.5	851	260	591	30.6	69.4
卸売業、小売業	3,254	718	2,536	22.1	77.9	10,704	3,560	7,144	33.3	66.7
金融業、保険業	353	5	348	1.4	98.6	879	84	795	9.6	90.4
不動産業、物品賃貸業	497	73	424	14.7	85.3	3,037	831	2,206	27.4	72.6
学術研究、専門・技術サービス業	722	328	394	45.4	54.6	3,260	1,292	1,968	39.6	60.4
宿泊業、飲食サービス業	2,708	1,584	1,124	58.5	41.5	7,578	5,314	2,264	70.1	29.9
生活関連サービス業、娯楽業	769	379	390	49.3	50.7	2,365	1,256	1,109	53.1	46.9
教育、学習支援業	278	103	175	37.1	62.9	679	273	406	40.2	59.8
医療、福祉	1,036	413	623	39.9	60.1	1,600	843	757	52.7	47.3
複合サービス事業	1	-	1	-	100.0	27	4	23	14.8	85.2
サービス業（他に分類されないもの）	595	48	547	8.1	91.9	2,208	225	1,983	10.2	89.8

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## II 区別の状況

### 1 事業所数

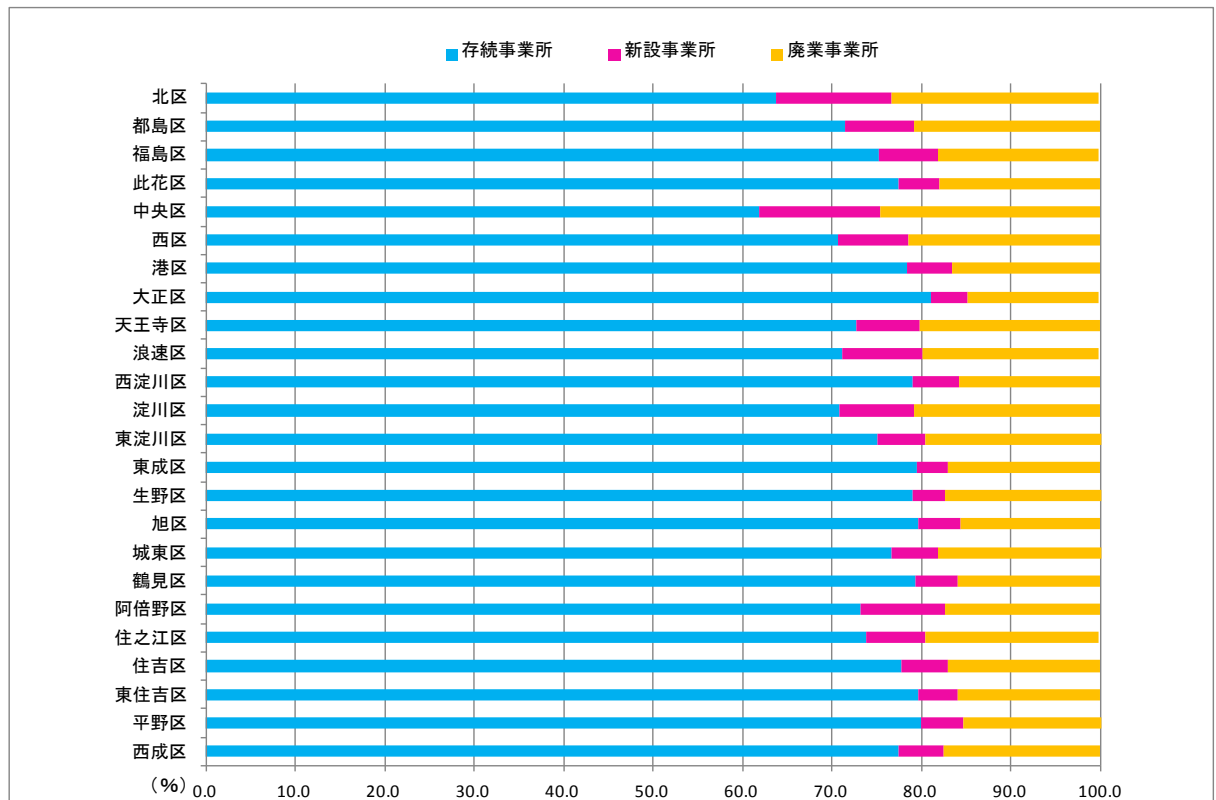
- (1) 事業所の異動状況を区別にみると、新設事業所は「中央区」が 6646 事業所（構成比 29.7%）と最も多く、次いで「北区」が 5125 事業所（同 22.9%）、「淀川区」が 1434 事業所（同 6.4%）などとなっており、上位 3 区で全体の 59.0%を占めている（表 II - 1）。
- (2) 廃業事業所は「中央区」が 1 万 2084 事業所（構成比 22.8%）と最も多く、次いで「北区」が 9148 事業所（同 17.3%）、「淀川区」が 3583 事業所（同 6.8%）などとなっており、上位 3 区で全体の 46.9%を占めている（表 II - 1）。
- (3) 存続新設廃業の計に占める事業所数の割合は、存続事業所は「大正区」（81.1%）、新設事業所は「中央区」（13.5%）、廃業事業所は「中央区」（24.6%）が最も高くなっている。（表 II - 1、図 3）。

表Ⅱ-1 区別、異動状況別事業所数

区名	総数	存続事業所			新設事業所			廃業事業所		
		構成比 (%)	存続新設廃業の計に占める割合 (%)	新設事業所	構成比 (%)	存続新設廃業の計に占める割合 (%)	廃業事業所	構成比 (%)	存続新設廃業の計に占める割合 (%)	
大阪市	208,777	186,394	100.0	71.2	22,383	100.0	8.6	52,925	100.0	20.2
北区	30,219	25,094	13.5	63.7	5,125	22.9	13.0	9,148	17.3	23.2
都島区	5,867	5,289	2.8	71.4	578	2.6	7.8	1,542	2.9	20.8
福島区	5,440	5,007	2.7	75.3	433	1.9	6.5	1,206	2.3	18.1
此花区	2,899	2,739	1.5	77.5	160	0.7	4.5	637	1.2	18.0
中央区	37,136	30,490	16.4	61.9	6,646	29.7	13.5	12,084	22.8	24.6
西区	12,564	11,297	6.1	70.7	1,267	5.7	7.9	3,421	6.5	21.4
港区	4,637	4,360	2.3	78.4	277	1.2	5.0	921	1.7	16.6
大正区	3,798	3,615	1.9	81.1	183	0.8	4.1	657	1.2	14.7
天王寺区	6,767	6,165	3.3	72.7	602	2.7	7.1	1,713	3.2	20.2
浪速区	6,457	5,731	3.1	71.1	726	3.2	9.0	1,598	3.0	19.8
西淀川区	4,740	4,443	2.4	79.0	297	1.3	5.3	881	1.7	15.7
淀川区	13,661	12,227	6.6	70.9	1,434	6.4	8.3	3,583	6.8	20.8
東淀川区	6,102	5,703	3.1	75.1	399	1.8	5.3	1,495	2.8	19.7
東成区	5,613	5,377	2.9	79.5	236	1.1	3.5	1,151	2.2	17.0
生野区	8,834	8,451	4.5	79.0	383	1.7	3.6	1,869	3.5	17.5
旭区	4,178	3,947	2.1	79.7	231	1.0	4.7	773	1.5	15.6
城東区	6,636	6,217	3.3	76.7	419	1.9	5.2	1,473	2.8	18.2
鶴見区	4,396	4,143	2.2	79.3	253	1.1	4.8	830	1.6	15.9
阿倍野区	6,002	5,314	2.9	73.2	688	3.1	9.5	1,254	2.4	17.3
住之江区	5,809	5,330	2.9	73.9	479	2.1	6.6	1,402	2.6	19.4
住吉区	5,998	5,614	3.0	77.7	384	1.7	5.3	1,231	2.3	17.0
東住吉区	6,490	6,149	3.3	79.6	341	1.5	4.4	1,233	2.3	16.0
平野区	8,434	7,968	4.3	80.0	466	2.1	4.7	1,532	2.9	15.4
西成区	6,100	5,724	3.1	77.4	376	1.7	5.1	1,291	2.4	17.5

注：「総数」には事業内容等不詳を含む。

図3 区別、存続新設廃業の計における事業所の割合



## 2 従業者数

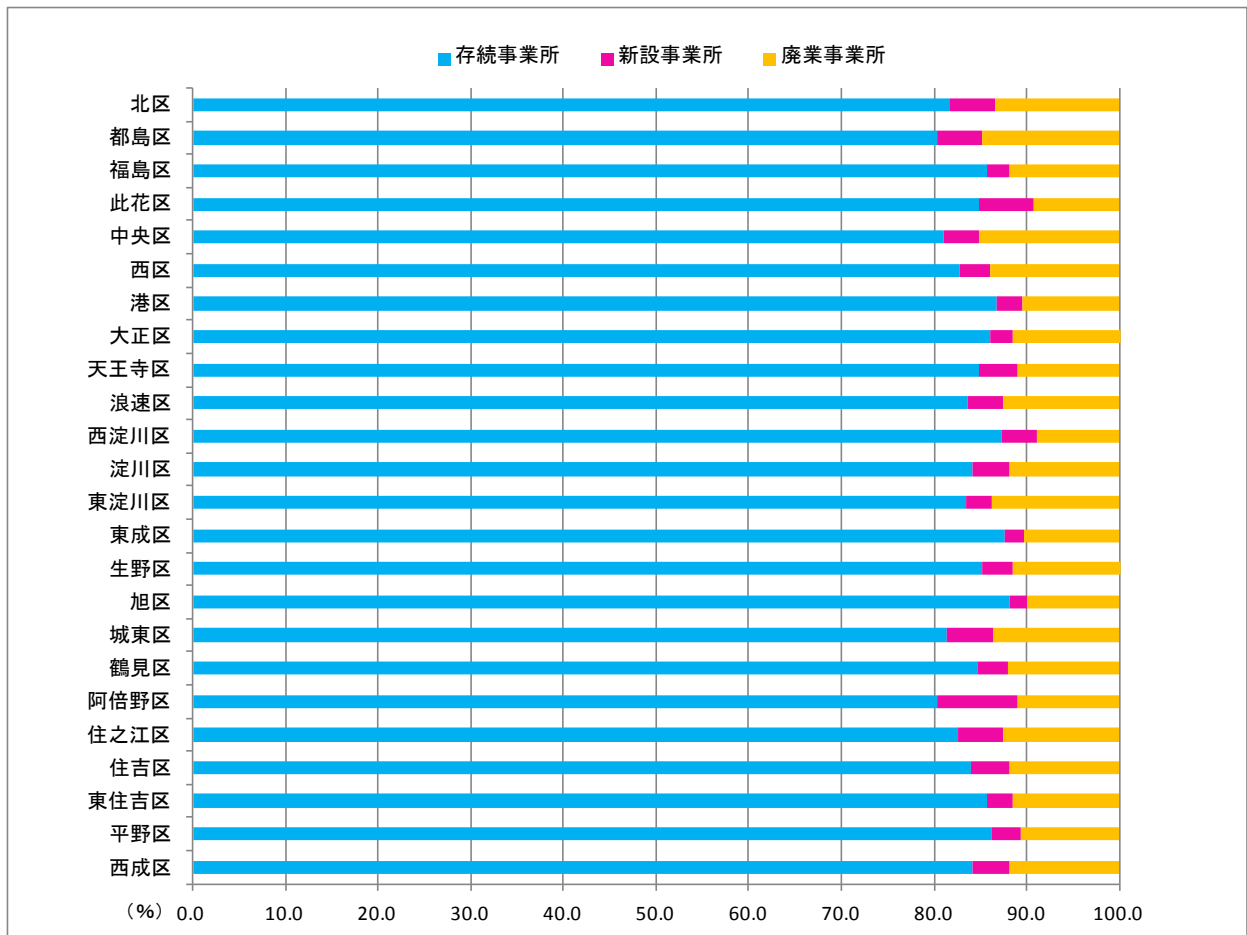
- (1) 従業者の異動状況を区別にみると、新設事業所は「中央区」が2万3539人（構成比22.9%）と最も多く、次いで「北区」が2万3323人（同22.7%）、「淀川区」が6992人（同6.8%）などとなっており、上位3区で全体の52.4%を占めている（表Ⅱ-2）。
- (2) 廃業事業所は「中央区」が9万943人（構成比27.8%）と最も多く、次いで「北区」が6万3359人（同19.4%）、「西区」が2万4986事業所（同7.6%）などとなっており、上位3区で全体の54.9%を占めている（表Ⅱ-2）。
- (3) 存続新設廃業の計に占める従業者数の割合は、存続事業所は「旭区」（88.1%）、新設事業所は「阿倍野区」（8.7%）、廃業事業所は「中央区」（15.1%）が最も高くなっている（表Ⅱ-2、図4）。

表Ⅱ-2 区別、異動状況別従業者数

区名	総数	新設事業所			廃業事業所					
		存続事業所	構成比 (%)	存続新設廃業の計に占める割合 (%)	新設事業所	構成比 (%)	存続新設廃業の計に占める割合 (%)			
大阪市	2,192,422	2,089,701	100.0	83.0	102,721	100.0	4.1	326,671	100.0	13.0
北区	411,297	387,974	18.6	81.7	23,323	22.7	4.9	63,359	19.4	13.3
都島区	44,601	42,087	2.0	80.4	2,514	2.4	4.8	7,763	2.4	14.8
福島区	56,036	54,532	2.6	85.7	1,504	1.5	2.4	7,602	2.3	11.9
此花区	46,115	43,164	2.1	84.9	2,951	2.9	5.8	4,739	1.5	9.3
中央区	511,441	487,902	23.3	81.0	23,539	22.9	3.9	90,943	27.8	15.1
西区	153,558	147,577	7.1	82.7	5,981	5.8	3.3	24,986	7.6	14.0
港区	41,665	40,304	1.9	86.7	1,361	1.3	2.9	4,814	1.5	10.4
大正区	29,839	29,042	1.4	86.1	797	0.8	2.4	3,898	1.2	11.6
天王寺区	65,383	62,327	3.0	84.8	3,056	3.0	4.2	8,078	2.5	11.0
浪速区	66,908	64,020	3.1	83.6	2,888	2.8	3.8	9,672	3.0	12.6
西淀川区	46,888	44,916	2.1	87.3	1,972	1.9	3.8	4,591	1.4	8.9
淀川区	152,303	145,311	7.0	84.1	6,992	6.8	4.0	20,482	6.3	11.9
東淀川区	53,207	51,403	2.5	83.4	1,804	1.8	2.9	8,437	2.6	13.7
東成区	41,025	40,051	1.9	87.6	974	0.9	2.1	4,704	1.4	10.3
生野区	51,028	49,141	2.4	85.2	1,887	1.8	3.3	6,681	2.0	11.6
旭区	25,441	24,869	1.2	88.1	572	0.6	2.0	2,779	0.9	9.8
城東区	51,699	48,661	2.3	81.4	3,038	3.0	5.1	8,084	2.5	13.5
鶴見区	37,273	35,875	1.7	84.7	1,398	1.4	3.3	5,072	1.6	12.0
阿倍野区	53,453	48,232	2.3	80.4	5,221	5.1	8.7	6,556	2.0	10.9
住之江区	63,091	59,599	2.9	82.6	3,492	3.4	4.8	9,063	2.8	12.6
住吉区	42,005	40,005	1.9	83.9	2,000	1.9	4.2	5,690	1.7	11.9
東住吉区	44,111	42,755	2.0	85.8	1,356	1.3	2.7	5,736	1.8	11.5
平野区	63,740	61,507	2.9	86.3	2,233	2.2	3.1	7,532	2.3	10.6
西成区	40,315	38,447	1.8	84.1	1,868	1.8	4.1	5,410	1.7	11.8

注：男女別の不詳を含む。

図4 区別、存続新設廃業の計における従業者の割合



### III 全国、大阪府、政令指定都市等との比較

#### 1 全国、大阪府との比較

事業所の異動状況を全国及び大阪府別に見ると、本市の新設事業所が全国に占める割合は5.1%、廃業事業所では4.7%となっている。

また、大阪府に占める割合は、新設事業所では53.6%、廃業事業所では52.8%となっており、府内の新設・廃業事業所の半数以上が本市に集積している（表Ⅲ－1）。

表Ⅲ－1 全国、大阪府、大阪市、異動状況別事業所数

区分	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所	
		全国に占める割合 (%)	大阪府に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)	大阪府に占める割合 (%)	全国に占める割合 (%)	大阪府に占める割合 (%)
全国	5,768,489	100.0	-	100.0	-	100.0	-
大阪府	442,249	7.5	100.0	9.4	100.0	9.0	100.0
大阪市	208,777	3.5	46.5	5.1	53.6	4.7	52.8

注：「事業所数」は事業内容等不詳を含む。

## 2 政令指定都市及び東京都区部との比較

- (1) 事業所の異動状況を政令指定都市及び東京都区部別にみると、新設事業所は東京都区部が6万7284事業所（全国の15.2%）と最も多く、次いで大阪市が2万2383事業所（同5.1%）、横浜市が1万3616事業所（同3.1%）などとなっている（表Ⅲ-2）。
- (2) 廃業事業所は東京都区部が14万4644事業所（全国の12.9%）と最も多く、次いで大阪市が5万2925事業所（同4.7%）、横浜市が2万9886事業所（同2.7%）などとなっている（表Ⅲ-2）。
- (3) 存続新設廃業の計に占める事業所数の割合は、存続事業所は新潟市（79.7%）、新設事業所は福岡市（10.4%）、廃業事業所は東京都区部（20.4%）が最も高くなっている（表Ⅲ-2、図5）。

表Ⅲ-2 20大都市、異動状況別事業所数

都市	総数	存続事業所			新設事業所			廃業事業所		
		存続事業所	構成比 (%)	存続新設廃業の計に占める割合 (%)	新設事業所	構成比 (%)	存続新設廃業の計に占める割合 (%)	廃業事業所	構成比 (%)	存続新設廃業の計に占める割合 (%)
全国	5,768,489	5,325,927	100.0	77.3	442,562	100.0	6.4	1,118,443	100.0	16.2
札幌市	79,388	70,906	1.3	72.8	8,482	1.9	8.7	18,026	1.6	18.5
仙台市	49,028	43,273	0.8	71.6	5,755	1.3	9.5	11,443	1.0	18.9
さいたま市	43,801	39,801	0.7	75.8	4,000	0.9	7.6	8,717	0.8	16.6
千葉市	30,765	27,921	0.5	75.4	2,844	0.6	7.7	6,268	0.6	16.9
東京都区部	563,665	496,381	9.3	70.1	67,284	15.2	9.5	144,644	12.9	20.4
川崎市	44,313	40,318	0.8	75.5	3,995	0.9	7.5	9,123	0.8	17.1
横浜市	125,663	112,047	2.1	72.0	13,616	3.1	8.8	29,886	2.7	19.2
相模原市	24,785	22,522	0.4	75.3	2,263	0.5	7.6	5,120	0.5	17.1
新潟市	37,354	34,828	0.7	79.7	2,526	0.6	5.8	6,352	0.6	14.5
静岡市	38,220	35,656	0.7	78.9	2,564	0.6	5.7	6,957	0.6	15.4
浜松市	37,666	35,291	0.7	79.3	2,375	0.5	5.3	6,839	0.6	15.4
名古屋市	129,226	116,956	2.2	74.0	12,270	2.8	7.8	28,786	2.6	18.2
京都市	79,451	73,361	1.4	76.5	6,090	1.4	6.3	16,474	1.5	17.2
大阪市	208,777	186,394	3.5	71.2	22,383	5.1	8.6	52,925	4.7	20.2
堺市	31,260	28,543	0.5	74.9	2,717	0.6	7.1	6,868	0.6	18.0
神戸市	71,838	64,338	1.2	73.5	7,500	1.7	8.6	15,701	1.4	17.9
岡山市	33,889	30,620	0.6	75.4	3,269	0.7	8.1	6,700	0.6	16.5
広島市	56,444	50,989	1.0	74.4	5,455	1.2	8.0	12,077	1.1	17.6
北九州市	45,518	42,022	0.8	76.6	3,496	0.8	6.4	9,337	0.8	17.0
福岡市	75,362	65,788	1.2	71.2	9,574	2.2	10.4	17,035	1.5	18.4

注：「事業所数」は事業内容等不詳を含む。

図5 20大都市別、存続新設廃業の計における事業所の割合

